

2013年(平成25年)5月31日

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目1番1号

株式会社 **東芝**

取締役

代表執行役社長 佐々木 則夫

## 第174期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第174期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら別記の株主総会参考書類をご検討いただき、2013年6月24日(月)午後5時までに到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上ご返送いただくか、インターネット上の議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)にアクセスいただき賛否をご投票くださるようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2013年6月25日(火)午前10時
2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目3番28号 国技館
3. 目的事項

報告事項 第174期(自2012年4月1日至2013年3月31日)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに連結計算書類の監査結果報告等の件

決議事項

<会社提案(第1号議案)>

第1号議案 取締役16名選任の件

<株主提案(第2号議案)>

第2号議案 株主総会における議決権行使に関する定款変更の件

議案の要領は、別記の株主総会参考書類に記載のとおりであります。

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を受付にご提出願います。
- インターネットにより議決権を行使される場合は、別記の「インターネットによる議決権行使に当たってのお願い」(13ページ及び14ページ)をご参照願います。
- 書面とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、後に到達した議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- 議決権の代理行使をされる場合は、代理人は議決権を行使することができる株主の方1名に限ります。この場合、代理権を証明する書面を当社にご提出願います。
- 書面により議決権を行使される場合に、議案に対する賛否のご表示がされていないときは、会社提案については賛成、株主提案については反対の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- 招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告書は、別添の第174期報告書のとおりであります。ただし、次の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>)に掲載しておりますので、第174期報告書には記載しておりません。
  1. 事業報告の⑫当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)等、⑬当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策
  2. 連結計算書類の連結注記表
  3. 計算書類の個別注記表会計監査人が監査した連結計算書類、計算書類は、第174期報告書に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。監査委員会が監査した事業報告、連結計算書類、計算書類は、第174期報告書に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している事業報告の一部、連結注記表及び個別注記表となります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項について修正が生じた場合は、上記ウェブサイトにもその内容を掲載させていただきます。

以 上

## 第174期剰余金の配当(期末)のお支払いについて

当社は、2013年5月8日開催の取締役会で、剰余金の配当(期末)をお支払いすることを決議いたしました。つきましては、同年6月3日を支払開始日として、1株につき4円(税込)の配当をお支払いいたしますので、同封の配当金(期末)領収証により、最寄りのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局において、払渡期間(自2013年6月3日至同年7月31日)内にお受け取り願います。

なお、配当の送金方法をご指定の方には、別途送金の手続をいたしました。

### 事前のご質問について

株主の皆様のご質問につきましては当日お受けいたしますが、事前にご質問をお送りいただいたものにつきましては、皆様のご関心の高いと思われるものを、当日の質疑応答に先立ち一括してお答えさせていただく予定です。準備の都合上、2013年6月18日(火)午後5時までに到達するよう、以下の方法によりご送付、ご送信されることにつきご協力をお願い申し上げます。

なお、いただいたご質問について必ずご回答することをお約束するものではありませんので、あらかじめご了承ください。

(書面の送付先) 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 株式会社東芝 法務部

(電子メールの送信先) [soukai@toshiba.co.jp](mailto:soukai@toshiba.co.jp)

# 株主総会参考書類

1. 議決権を行使することができる株主の議決権の数 4,216,187個

2. 議案及び参考事項

## <会社提案(第1号議案)>

第1号議案は、会社提案によるものです。

### 第1号議案 取締役16名選任の件

#### 1. 提案の理由等

取締役全員(14名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、グローバル事業のより一層の業容拡大に対応するため、指名委員会の決定に基づき、16名を選任いたしたいと存じます。

なお、指名委員会は、次の基準に基づき取締役候補者を決定しており、各候補者はいずれもこの基準に合致し、取締役としてふさわしい資質を備えているものと判断しました。

- ・人望、品格に優れ、高い倫理観を有していること
- ・遵法精神に富んでいること
- ・業務遂行上、健康面で支障のないこと
- ・経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れていること
- ・当社主要事業分野において経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係、取引関係がないこと
- ・社外取締役にあつては、出身の各分野における実績と識見を有していること

小杉丈夫(候補者番号⑧)、伊丹敬之(同⑨)、島内憲(同⑩)、斎藤聖美(同⑪)の4氏は社外取締役候補者ですが、4氏を社外取締役候補者とした理由、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は次のとおりであります。

なお、4氏については、いずれも東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員として届出を行っております。

小杉 丈夫氏：法律の専門家としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。

伊丹 敬之氏：経営学の専門家、大学の組織運営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。

島内 憲氏：外交官としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。



斎藤 聖美氏：ハーバード大学大学院において経営学修士(MBA)を取得するとともに、経営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。

小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4氏の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもってそれぞれ4年、1年、1年、1年となります。

当社は小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4氏との間で会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約を締結しており、4氏が再任された場合は継続する予定であります。

## 2. 提案の内容

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数 (千株)
① にしだ あつとし 西田 厚 聡 1943年12月29日生 	取締役会長、指名委員会委員、報酬委員会委員	1975年5月 当社入社 1997年6月 取締役 1998年6月 常務 2000年6月 上席常務 2003年6月 取締役、執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役社長 2009年6月 取締役会長、現在に至る。  (重要な兼職の状況) 公益社団法人日本観光振興協会会長 公益社団法人日本租税研究協会会長 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会会長 一般財団法人光産業技術振興協会理事長	247
② ささきのりお 佐々木 則 夫 1949年6月1日生 	代表執行役社長、報酬委員会委員	1972年4月 当社入社 2005年6月 執行役常務 2007年6月 執行役専務 2008年6月 取締役、代表執行役副社長 2009年6月 取締役、代表執行役社長、現在に至る。  (重要な兼職の状況) 内閣府経済財政諮問会議議員	154

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数 (千株)
③ しもみつ ひでじろう 下光 秀二郎 1952年9月21日生 	代表執行役副社長、 代表執行役社長補佐、 デジタルプロダクツ 事業グループ分担、 CSR本部長	1976年4月 当社入社 2006年6月 執行役常務 2007年6月 執行役上席常務 2009年6月 執行役専務 2011年6月 取締役、代表執行役副社長、 現在に至る。  (重要な兼職の状況) 東芝テック(株)社外取締役	84
④ たなか ひさお 田中 久雄 1950年12月20日生 	代表執行役副社長、 代表執行役社長補佐、 戦略企画グループ担 当、グローバル・シェ アードサービス推進 プロジェクトチーム プロジェクトマネー ジャー、調達・ロジ スティクスグループ 担当、生産統括グルー プ担当	1973年4月 当社入社 2006年6月 執行役常務 2008年6月 執行役上席常務 2009年6月 執行役専務 2011年6月 取締役、代表執行役副社長、 現在に至る。  (重要な兼職の状況) 東芝国際調達台湾社董事長 東芝杭州社董事長	85
⑤ きたむら ひでお 北村 秀夫 1952年4月19日生 	代表執行役副社長、 代表執行役社長補佐、 社会インフラ事業グ ループ分担、ワーク プレイス変革推進プロ ジェクトチームプロジ ェクトマネージャー、 法務グループ担当、 輸出管理グループ担当	1975年4月 当社入社 2007年6月 執行役常務 2008年6月 執行役上席常務 2009年6月 執行役専務 2011年6月 取締役、代表執行役副社長、 現在に至る。	77


氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数 (千株)
<p>くぼ まこと 久保 誠 1952年1月31日生</p> 	<p>代表執行役専務、財務グループ担当</p>	<p>1975年4月 当社入社 2005年5月 財務部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取締役社長 2011年6月 取締役、代表執行役専務、現在に至る。</p>	<p>48</p>
<p>むらおか ふみお 村岡 富美雄 1948年7月10日生</p> 	<p>監査委員会委員長</p>	<p>1971年4月 当社入社 2003年6月 執行役常務 2006年6月 取締役、代表執行役専務 2009年6月 取締役、代表執行役副社長 2011年6月 取締役、現在に至る。</p>	<p>116</p>
<p>こすぎ たけお 小杉 丈夫 1942年3月23日生</p> 	<p>指名委員会委員長、監査委員会委員</p>	<p>1968年4月 大阪地方裁判所判事補 1972年9月 釧路地方裁判所兼家庭裁判所判事補 1974年5月 弁護士登録、現在に至る。 2009年6月 当社社外取締役、現在に至る。</p> <p>(重要な兼職の状況) 弁護士法人松尾綜合法律事務所社員弁護士 日本セルヴィエ(株)社外監査役 富士フィルムホールディングス(株)社外監査役 森ヒルズリート投資法人監督役員</p>	<p>30</p>

	氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数 (千株)
⑨	<p>いたみ ひろゆき 伊丹 敬之 1945年3月16日生</p> 	<p>指名委員会委員、報酬委員会委員</p>	<p>1973年4月 一橋大学商学部専任講師 1975年3月 スタンフォード大学経営大学院客員助教授 1977年4月 一橋大学商学部助教授 1982年3月 スタンフォード大学経営大学院客員准教授 1985年4月 一橋大学商学部教授（2008年3月まで） 1994年8月 同大学商学部長（1996年7月まで） 2008年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科(2011年4月イノベーション研究科に改称) 教授 同 年10月 同大学同研究科長、現在に至る。 2012年6月 当社社外取締役、現在に至る。</p> <p>(重要な兼職の状況) 東京理科大学イノベーション研究科長 JFEホールディングス(株)社外監査役 (株)商船三井社外監査役</p>	2
⑩	<p>しまのうち けん 島内 憲 1946年9月17日生</p> 	<p>報酬委員会委員長、監査委員会委員</p>	<p>1971年4月 外務省入省 1995年4月 同省大臣官房外務参事官（報道・広報担当） 1997年8月 同省大臣官房審議官兼中南米局 1998年8月 在マイアミ総領事 2000年3月 在英国大使館公使 2002年1月 外務省中南米局長 2004年4月 駐スペイン大使 2006年8月 駐ブラジル大使 2010年11月 三井物産(株)顧問（2012年10月まで） 2012年6月 当社社外取締役、現在に至る。</p>	2



氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数 (千株)
<p data-bbox="193 277 394 372"> <small>さいとう きよみ</small>            齋藤 聖美            (戸籍上の氏名：武井聖美)            1950年12月1日生         </p> 	<p data-bbox="427 431 616 477">監査委員会委員、報酬委員会委員</p>	<p data-bbox="655 197 1061 539">           1973年4月 (株)日本経済新聞社入社            1975年9月 ソニー(株)入社 (1979年6月まで)            1984年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 (1992年2月まで)            2000年4月 (株)ジェイ・ボンド (2008年4月ジェイ・ボンド東短証券(株)に商号変更) 代表取締役社長、現在に至る。            2011年4月 東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長、現在に至る。            2012年6月 当社社外取締役、現在に至る。         </p> <p data-bbox="659 564 1055 711">           (重要な兼職の状況)            ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長            東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長            昭和電工(株)社外監査役         </p>	<p data-bbox="1195 445 1212 463">5</p>
<p data-bbox="207 747 379 813"> <small>むろまち まさし</small>            室町 正志            1950年4月10日生         </p> 	<p data-bbox="427 887 512 905">常任顧問</p>	<p data-bbox="655 778 1033 925">           1975年4月 当社入社            2004年6月 執行役常務            2005年6月 執行役上席常務            2006年6月 執行役専務            2008年6月 取締役、代表執行役副社長            2012年6月 常任顧問、現在に至る。         </p> <p data-bbox="659 953 1055 1023">           (重要な兼職の状況)            エイチ・ツー・オーリテイリング(株)社外監査役         </p>	<p data-bbox="1187 890 1212 908">83</p>

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数 (千株)
<p>⑬</p> <p>す だ ろ あ き ら (※) 須 藤 亮 1951年9月11日生</p> 	<p>執行役専務、クラウド・ソリューション事業担当、イノベーション推進本部長、情報・セキュリティグループ担当、技術統括グループ担当</p>	<p>1980年4月 当社入社 2008年4月 電力システム社電力・社会システム技術開発センター長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務 2011年6月 執行役専務、現在に至る。</p> <p>(重要な兼職の状況) 超低電圧デバイス技術研究組合理事長</p>	<p>61</p>
<p>⑭</p> <p>ふ かく し ま さ ひ こ (※) 深 串 方 彦 1954年2月19日生</p> 	<p>執行役専務、デジタルプロダクツ&amp;サービス社社長</p>	<p>1977年4月 当社入社 2006年4月 東芝アメリカ情報システム社社長 2008年6月 執行役常務 2009年6月 執行役上席常務 2011年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取締役社長 2012年4月 執行役上席常務 2012年6月 執行役専務、現在に至る。</p>	<p>50</p>
<p>⑮</p> <p>こ ば や し き よ し (※) 小 林 清 志 1955年3月29日生</p> 	<p>執行役専務、セミコンダクター&amp;ストレージ社社長</p>	<p>1980年5月 当社入社 2007年6月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務 2012年6月 執行役専務、現在に至る。</p>	<p>59</p>

氏名及び生年月日	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数 (千株)
うしお ふみあき (※) 牛尾文昭 (※) 1958年3月29日生 	執行役常務、人事グループ担当	1982年4月 当社入社 2008年4月 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株) 取締役 2009年6月 人事部長 2011年6月 執行役常務、現在に至る。	29

(注) 1. 当社は2003年6月までは執行役員制度を採用しており、上席常務、常務は執行役員の役位ではありません。

2. 取締役齋藤昇三、同渡辺敏治、同堀岡弘嗣の3氏は、本総会の終結の時をもって退任いたします。

3. ※印は、取締役として新たに選任をお願いする候補者であります。

(ご参考)

#### 1. 独立役員に関する情報

社外取締役候補者小杉丈夫(候補者番号⑧)、伊丹敬之(同⑨)、島内憲(同⑩)、齋藤聖美(同⑪)の4氏は、東京証券取引所等の定める独立性の要件を満たしています。

なお、小杉丈夫氏が社員弁護士を務める弁護士法人松尾総合法律事務所と当社との間には取引関係はありません。伊丹敬之氏がイノベーション研究科長を務める東京理科大学と当社との間には取引関係はありません。齋藤聖美氏が代表取締役社長を務めるジェイ・ボンド東短証券(株)及び東短インフォメーションテクノロジー(株)と当社との間には取引関係はありません。社外取締役候補者のその他の重要な兼職は、兼職先の社外監査役等であり業務執行に携わっていないため、独立性に影響はありません。

#### 2. 第1号議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下の予定であります。

指名委員会：小杉丈夫(委員長)、西田厚聰、伊丹敬之

監査委員会：村岡富美雄(委員長)、室町正志、小杉丈夫、島内憲、齋藤聖美

報酬委員会：島内憲(委員長)、西田厚聰、田中久雄、伊丹敬之、齋藤聖美

## ＜株主提案(第2号議案)＞

第2号議案は、本議案提案の個人株主(一名)が18年以上前に発生し解決済みの個別事案に関連し、多数の株主提案を連続して行っているうちの一件として提案されたものです。本株主総会については、同株主から合計60個の提案が提出されており、取締役会としては、これまでと同様、基本的に株主総会に付議するものとしては不適切な提案であり株主権の濫用に該当すると考えておりますが、これらのうち過去の株主総会において一定数の賛成が得られた議案と同一である本議案のみを、念のため、本総会にお諮りすることとしたものであります。

議案の提案の内容及び提案の理由は、株主から提出されたものを記載しております。

### 一 株主提案一

#### 第2号議案 株主総会における議決権行使に関する定款変更の件

次の条文を定款に新設する。

『株主総会の議決権行使に関し、議決権行使書による議決権行使において、提案に対して株主の賛否の意思表示のない場合、会社提案、株主提案のどちらの提案に対しても無効であるとして取り扱うこと。また、インターネットを利用した議決権行使においても議決権行使書による場合と同じように取り扱うこと。』

(提案理由)

株主総会における議決権行使書による議決権行使に関し、現在、提案に対し株主の賛否の意思表示のない場合、会社提案については賛成、株主提案については反対(否)として取り扱っている。これは、株主提案に対し不当な差別的取り扱いである。株主権を軽んじる行為でもある。会社提案、株主提案に対して賛否の意思表示のない場合は、両提案に対して無効であるとして取り扱うべきである。

### ○株主提案に対する取締役会の反対意見

取締役会としては、第2号議案の株主提案について反対いたします。

本議案の内容に関しましては、法令の定めに基づき議決権行使書又はインターネットによる議決権行使に株主からの賛否の意思表示がない場合の取り扱いをあらかじめ会社で決定し、その旨を議決権行使書等に明記しております。また、当社の現在の取り扱いは適法であり、上場会社における一般的な取り扱いでもあります。一方、賛否の記載はないものの議決権行使書を会社に返送する行為は、一般的には会社提案に対して反対又は棄権の趣旨ではなく、会社に対する信任票の性格を持つと考えられており、わざわざ返送していただいた議決権行使書を無効として取り扱うことの方が、多くの株主様の意向に反すると思えます。したがって、定款に提案のような規定を設けるべきではないと考え、反対いたします。

以 上

## インターネットによる議決権行使に当たってのお願い

●インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承の上、ご投票ください。

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する次の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。  
議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>
2. インターネットにより議決権を行使される際は、議決権行使ウェブサイトにアクセスいただき、画面の案内に従い、まず議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードをご入力ください。その上で、同用紙右片に記載のパスワードを用いて、株主様が設定される新しいパスワードを入力されますと、投票が可能になります。
3. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
4. 会社等からインターネットに接続する場合、ファイアウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

●パスワードのお取り扱いについて

1. 今回ご案内するパスワードは、本総会に関するのみ有効です。次の総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。パスワードのお電話等によるご照会にはお答えいたしかねます。
2. パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱い願います。
3. 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、メイン画面にアクセスできなくなります。
4. パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続願います。

●議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム条件を満たすことが必要です。

1. パソコンを用いる場合
  - (1)ハードウェアの条件
    - ①インターネットにアクセスできる状態であること
    - ②画面の解像度が横 800 ドット×縦 600 ドット (SVGA) 以上のモニターを使用できる状態であること
  - (2)ソフトウェアの条件
    - ①マイクロソフト社インターネット・エクスプローラー (Microsoft® Internet Explorer) Ver.5.01 Service Pack 2以降のバージョンをインストール (導入) 済みであること
    - ②株主総会招集ご通知、株主総会参考書類や第 174 期報告書をインターネット上でご覧になる場合は、アドビシステムズ社アドビアクロバットリーダー (Adobe® Acrobat® Reader™) Ver.4.0 以降のバージョン又はアドビリーダー (Adobe® Reader®) Ver.6.0以降のバージョンをインストール済みであること
- ※Microsoft®及びInternet Explorerは、マイクロソフト社の米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。Adobe® Acrobat® Reader™及びAdobe® Reader®は、アドビシステムズ社の米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。
- (3)議決権行使ウェブサイトはポップアップ機能を使用しております。ポップアップブロック機能等ポップアップ機能を自動的に遮断する機能を利用されている場合は、当該機能を解除又は一時解除の上、議決権行使ウェブサイトをご利用ください。

## 2. 携帯電話を用いる場合

次のサービスが受信可能で、暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であること。なお、ご利用に際しては、以下のサービス画面にメニュー等の登録はいたしておりませんので、URL (<http://www.web54.net>)を直接入力いただくか、議決権行使書用紙に表示されているQRコードをご利用いただくことによりアクセス願います。

①iモード

②EZweb

③Yahoo!ケータイ

※iモードは(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、EZwebはKDDI(株)、Yahoo!は米国ヤフー社、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル(株)、QRコードは(株)デンソーウェアの登録商標、商標又はサービス名です。

## ●操作方法等がご不明な場合

インターネットによる議決権行使に関するパソコン、携帯電話等の操作方法又は対応機種がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行(株) 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話 0120 (65) 2031 (フリーダイヤル)  
(午前9時～午後9時)

その他のご照会につきましては、下記にお問い合わせください。

①証券会社等に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社等にお問い合わせください。

②証券会社等に口座のない株主様(特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行(株) 証券代行部  
電話 0120 (78) 6502 (当社専用フリーダイヤル)  
(月曜日～金曜日 午前9時～午後5時)

以 上



## 株主総会会場ご案内図



会場：国技館（東京都墨田区横網一丁目3番28号）

交通

- ・JR総武線「両国駅」西口から徒歩約2分
- ・都営地下鉄大江戸線「両国駅」A3・A4出口から徒歩約8分

国技館にはご利用いただける駐車場はございませんので、電車等公共の交通機関でご来場くださいますようお願い申し上げます。